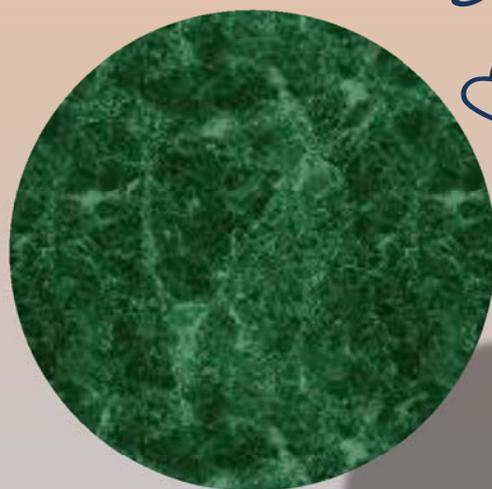


帰宅困難者の対応は？ サプライチェーンはどうする？

自前でエネルギーの確保、
どうしてる？



レジリエンス教育って何？

復興のお手伝いだって大事・

国土強靱化

民間の取組事例集 (案)
抄

この事例集は、国土強靱化を進めていくための参考としていただける種類やきっかけに応じて、適切な事例を探しやすくなるよう、見出し

見出しの見方

「見出し」は、横軸（緑枠）を災害との関わり方を基にしたとして、まとめています。この二つの軸により、それぞれの事

■ 3つの「きっかけ」
取組を始めた主なきっかけに応じて、「自分を守る！」「ビジネスとして貢献する！」「社会貢献する！」の3つの区分を設定し、取組事例を分類しています。

■ 事例の「名称」
参考となる事例の名称と取組主体、事例番号が参照できます。

2. サプライ関連事業者

(運輸、衣・食・住等)

自分を守る！

ビジネスとして貢献する！

社会貢献をする！

◆役割やルールを決めている例

11 大福の老人ホーム、民間ヘリと災害協定（社会福祉法人堪福社会）
12 東日本旅客鉄道における「津波避難行動心得」（東日本旅客鉄道）

◆重要施設を防護している例

21 東海道新幹線における脱線・逸脱防止対策（東海旅客鉄道）
23 放送ビルの増築により放送継続日数を2.1日から5.58日へ（中部日本放送）
25 災害時には、平常時以上の稼働が可能な災害拠点病院（日本赤十字社 足利赤十字病院）

◆予備施設・バックアップ施設を確保している例

27 クレーン車を活用した移動式非常用中波ラジオ空中線の開発（関西放送）
28 非常災害時におけるテレビ放送継続のためのバックアップ装置の開発（関西テレビ放送）
31 ラジオ親局予備送信所の整備と免許の取得（山口放送）
32 テレビ送信所親局のバックアップ施設を整備（朝日放送）
33 非常用放送システムの開発と社外ニューススタジオの設置（朝日放送）

◆安全な地域への移転、分散を行っている例

37 浸水被害想定エリアから内陸部への倉庫移転（大日本倉庫）
41 自社と顧客のBCPへの対応などに向けて内陸部に 新物流センターを追加（清和海运）

◆商品やサービスに防災機能を付加している例

100 津波避難用看板の設置及び衛星携帯電話の導入（南海電気鉄道）
101 「V-Lowマルチメディア放送による防災情報配信システム」（通称「V-Alert」）（関西エレクトロニクス）

◆顧客へ必需品や必要なサービスを提供している例

108 データ放送を活用した地域密着型防災情報「あんぜん情報 24時」（朝テレビ和歌山）
116 Join Town プロジェクト（日本テレビ放送網、四国放送）

◆レジリエンス教育を行っている例

154 被災企業の社員自らがガイドとなる「震災学習列車」（三陸鉄道）

◆被災者等の輸送を支援している例

172 災害時における輸送業務に関する協定（一般社団法人兵庫県タクシー協会）
173 陸上輸送が困難な場合に備えた空輸協定（コフジ物流株式会社）

◆レジリエンス人材を育成している例

167 災害時におけるチーム医療について研修会を実施（チーム医療推進協議会）
168 被災地の保健医療福祉支援に生きる専門家を育成（災害医療A C T研究所）

◆円滑な医療体制を構築している例

174 兵庫県の大学と医療団体、海事団体が「災害時医療支援船構想推進協議会」設立（災害時医療支援船構想推進協議会）
175 災害時医療コーディネーター設置による広域的な医療機関の連携・調整（一般社団法人長野県医師会）
176 薬剤師派遣による医療支援活動（公益社団法人日本薬剤師会）
177 想定外の事態に対応するための訓練を実施（一般社団法人若手薬剤師会）
178 医療による国土強靱化と地方再生へ次世代型多診療科クリニックモール開発事業へ（スマートメディカル）

1

の使い方

けるようまとめたものですが、災害との関わり方の視点での事業者出しを作りました。

を「事業者の種類」に、縦軸（赤枠）を取組を始める「きっかけ」事業者の種類や動機に応じて適切な事例とその事例番号を探しやす



■ 4つの「事業者の種類」

災害にどのように関わるかを基にした事業者の種類に応じて、

- 「1.インフラ関連事業者」
- 「2.サプライ関連事業者」
- 「3.その他防災関連事業者」
- 「4.その他事業者」

の4つを設定し、取組事例を分類しています。

■ 30の「テーマ」

複数の事例に共通する課題に応じて、30のテーマを設定しています（掲載順）。

初動体制の構築	1 社員に対する教育・啓蒙・訓練を行っている例 2 役割やルールを決めている例 3 連携組織をつくっている例 4 通信手段の確保や情報の共有を行っている例
重要資産の防護	5 重要施設を防護している例 6 予備施設・バックアップ施設を確保している例 7 安全な地域への移転、分散を行っている例
サプライチェーンの維持	8 物流施設の設置、機能強化を行っている例 9 サプライチェーンの早期復旧に向けた体制を作っている例
エネルギー供給の維持	10 自立・分散型システムを導入している例 11 再生可能エネルギー等を活用している例 12 非常用電源・燃料等を確保している例
顧客を守る	13 レジリエンスに特化した商品やサービスをつくっている例 14 顧客の施設等の耐災害性を強化している例 15 商品やサービスに防災機能を付加している例 16 顧客の資金調達を支援している例
顧客の生活を支える	17 顧客へ必需品や必要なサービスを提供している例 18 顧客へエネルギーを安定して供給している例
普及啓発・人材育成	19 意識の向上、知識・ノウハウの普及を図っている例 20 レジリエンス教育を行っている例 21 レジリエンス人材を育成している例
被災者等の支援	22 被災者等の輸送を支援している例 23 円滑な医療体制を構築している例 24 被災者に食料、飲料、燃料、サービス等を提供している例 25 帰宅困難者への支援を行っている例
地域全体への貢献	26 火災・延焼を防いでいる例 27 浸水・山地崩壊を防いでいる例 28 地域の防災の拠点となっている例 29 地域に必要なエネルギーを確保している例 30 復旧・復興を支援している例

各取組事例の見方

代表事例：それぞれのテーマにおける代表的な取組を選び、詳しく掲載しました。

■ 30のテーマ
目的を達成する手段としての30のテーマ分類です。

■ 4つの事業者の種類
見出しに掲載の「事業者の種類」です。

■ 事例の名称
見出しに掲載の「事例の名称」です。

■ 取組主体の情報
どんな業種の誰が、実施場所、ウェブサイト情報をまとめています。

自分を守る！ | ビジネスとして貢献する！ | 社会貢献をする！

1. インフラ関連事業者

2. 3. 4.

01. 社員に対する教育・啓蒙・訓練を行っている例

事例番号 001

自社のリソースを活用した避難訓練と初動体制の構築

取組主体 鹿島建設株式会社
業種 総合建築業

取組の実施地域 東京都港区
取組関連 URL <http://www.kajima.co.jp/>

取組の概要

これまでの蓄積を生かした事業継続への取組

- 鹿島建設株式会社では、これまでの業務経験の中で、火災時における避難シミュレーションシステムや耐震診断のための仕組みを開発してきた。
- これらのシステムや仕組みを活用し、社員の避難訓練や安全確保などを行い、災害時における社員の初動体制の充実を始めとした事業継続の取組を推進している。



【震災対策本部会議の様子】

取組の特徴

「社員自宅耐震診断」を活用し、社員の安否や参集時間を予測・把握

- 同社では、国などによる想定地震の揺れの地盤データを基に、住居の情報（築年数・構造など）を登録することで簡易に自宅の耐震診断ができる「社員自宅耐震診断システム」を社員に提供している。社員は診断結果から自宅の地震危険度等を把握できるため、防災意識の高揚につながっている。同システムは社内のイントラネットからの登録・診断が可能で、即時に診断結果を得ることができる。また、実際の発災時に社員の安否が不明の場合、会社は同システムに社員が登録した住居の情報を基に社員の被災状況を推定することができる。
- また、同社は社員の自宅と会社拠点間の徒歩移動時間を算出できる「従業員参集予測システム」を導入しており、発災時にどれだけの社員を初動に動員できるのか、いつ誰が業務に従事できるのかを本システムで予測し、より実効性の高い「顔が見えるBCP」(Business Continuity Plan: 事業継続計画)の策定を行っている。

■ 取組の概要
どのようなことをしたか、わかるように概要を記載しています。

■ 取組の特徴
取組の特色、始めたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点などをまとめています。

その他の事例：
それぞれのテーマにお色や工夫の見られる取組掲載しました。

■ 3つのきっかけ
見出しに掲載の
「きっかけ」です。

■ 事例番号
見出しに掲載の事例番号
です。

■ 平時の活用
平時にどのような利用
ができるかをまとめて
います。

■ 平時の活用

地域の内外のつながりの強化

- 訓練に参加することによって改めて水路の危険箇所を認識し、平時巡視を重ねることにより防災意識の高揚につながっている。「自助」だけでなく「共助」にも目を向け、山形県土地改良事業団体連合会への参加などを通じて他の改良区とも交流しており、同じ境遇の県内の各土地改良区との防災支援体制の確立を提案し、実施に至っている。
- 農業地域ではあるものの、高齢化などで農家の割合は減少傾向にあり、非農家も増えている。地域の農地や農業用水は、農業生産の場だけではないこと、最上川が決壊すれば集落にも影響があることを、地域に住む農家以外の方々からも認識してもらうため、子ども向けの田んぼの教室の開催や住宅まわりのゴミ拾いなどの環境保全活動に共に取組、交流を図っている。

■ 防災・減災以外の波及効果

顧客への提案にも活用する

- 火災時避難シミュレーションシステムの技術や避難訓練等で得られた知見を活用し、顧客に対して建物設計図を用いた火災時避難シミュレーションを行い、安全設計の提案へとつなげている。
- 今後は超高齢化社会などの社会情勢に対応するため、より複雑なケースに対応した避難シミュレーションが必要と考えている。火災時における歩行者の行動ロジックの追加等、システムの改善を進め、安全と安心に配慮した取組の設計に役立ていく予定である。

■ 周囲の声

- 自宅耐震診断システムは、最初は問い合わせが多く反響が大きかった。自宅の耐震診断結果に不安のある社員には専門家による耐震診断を推奨した。これらの取組が自宅の耐震補強や建替えの契機になることを期待している。(社員自宅耐震診断システム製作者)

■ 波及効果
取組を行う中で
得られる効果をま
とめています。

■ 周囲の声
業界団体や自治
体の評判、コメン
ト等を記載してい
ます。

自分を守る！	ビジネスとして貢献する！	社会貢献をする！
地域全体の耐災害性強化		
28 地域の防災の拠点となっている例 / その他の事例		
学生の安全・安心と地域減災に貢献するキャンパス		学校法人東京電機大学
事例番号 222		
■ 業種：教育、学習支援業	■ 取組の実施地域：東京	
● 東日本大震災以前に構想された東京電機大学の東京千住キャンパスでは、当初より帰宅優先ではなく「むやみに移動しない」を原則とした計画を行っていた。		
● 地震対策をはじめ、洪水対策、これらの災害時の機能の充実(電気やトイレ洗浄水確保、下水機能の担保、備蓄整備)などの内容を盛り込んだキャンパスとなるよう計画されている。		
● また、権のない開放型キャンパス計画により、住宅密集地におけるランドマークとしての機能を果たすとともに、一時滞在者向けのトイレの一般開放や、非常用電源用の灯油の近隣分配計画、炊き出しやトリアージの場所への簡易冷暖房設備、外構における非常用電源配備など、災害時において様々な地域貢献を行うこととしている。		

いて、特
について、

どのようなことをし
たのかを中心に特色
をまとめ、記載して
います。

本事例集に掲載している取組事例について

本事例集に掲載している事例は、主に公募により収集しています。

このため、多くの事業者の方々が前向きに取り組んでいる姿勢をお伝えできた一方で、これから強靱化の取組をお考えになる方にとって参考となる分野の事例が掲載されていない可能性も多々ございます。

この事例集を今後広く一般の方々に紹介させていただく予定ですが、より多くの方にご覧いただくことにより、事例に対するニーズをお寄せいただけるものと考えております。こうしたご要望を踏まえ、様々な分野の事例を収集、公開していく予定です。

また、事業者の皆様により参考となるよう、事例の内容を掘り下げるとともに、記述にも工夫を重ねていく予定です。

(電気、ガス等ライフライン、建設業等)

自分を守る！

◆社員に対する教育・啓蒙・訓練を行っている例

1 自社のリソースを活用した避難訓練と初動体制の構築（鹿島建設(株)）

◆役割やルールを決めている例

8 帰宅困難者対策も充実した事業継続計画(BCP)（大成ロテック(株)）

9 建築設備面でのBCP力を強化した多摩支店（東京電力(株)）

◆通信手段の確保や情報の共有を行っている例

18 地震発生時の事業継続への即応性向上に資する総合防災情報システムの構築（(株)大林組）

19 事業活動の継続に防災無線を活用（齋藤建設（株））

20 通信手段の確保と確実につなげるための取組を実施（鹿島建設（株））

◆重要施設を防護している例

22 水防レベルに応じた建物の津波対策について（東日本電信電話(株)他4社）

24 災害に強い通信ネットワークの構築について（東日本電信電話(株)他4社）

◆予備施設・バックアップ施設を確保している例

29 被災地の通信サービスを早期に復旧するために、機動性のある災害対策機器を導入・活用（東日本電信電話(株)他4社）

34 大ゾーン基地局の設置について(重要通信の確保)（(株)NTTドコモ）

35 光ケーブルのルートの多重化による信頼性の向上（西日本電信電話(株)和歌山支店）

◆安全な地域への移転、分散を行っている例

36 電力インフラの強靱化に資する日本初の本格的な（120万kW級）内陸型火力発電所の建設（(株)神戸製鋼所）

◆物流施設の設置、機能強化を行っている例

44 災害時に物流拠点となる東京・大阪機械工場を再整備（(株)大林組）

◆自立・分散型システムを導入している例

52 停電時起動が可能に 非常用発電機兼用ガスタービンコージェネレーションを設置（東邦ガス(株)）

◆非常用電源・燃料等を確保している例

63 大規模災害時の非常用電源等の確保（小林建設(株)）

66 有事における通信設備の停電対策について（東日本電信電話(株)他4社）

◆レジリエンス教育を行っている例

150 みんなで学ぼう防災訓練（(株)岸本組）

◆被災者に食料、飲料、燃料、サービス等を提供している例

184 災害に備えた特設公衆電話の事前設置と情報ステーション化の推進について（東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)）

186 通信会社が連携、大規模災害時に無線LANを無料開放（無線LANビジネス推進連絡会）

◆帰宅困難者への支援を行っている例

198 分散保管、集中保管とを合わせた備蓄品配置計画（鹿島建設(株)）

200 訓練を行い帰宅困難者対策を確認（(株)大林組）

◆復旧・復興を支援している例

228 森林パトロールと県との協定の締結（一社宮城県森林土木協会）

229 行政機関と連携した防災活動の展開（一社静岡建設業協会）

231 年700件の報告が寄せられる森林パトロール（一社北海道森林土木建設業協会）

232 地元の会員企業が林道のパトロールで活躍（一社神奈川県森林土木建設業協会）

233 県、地区、企業レベルの取組が重層化した事業継続計画（一社岐阜県建設業協会）

234 国有林防災ボランティア制度に係る協定書（一社日本林業土木連合協会）

社会貢献をする！

(運輸、衣・食・住等)

◆役割やルールを決めている例

- 11 大槌の老人ホーム 民間ヘリと災害協定 (社会福祉法人堤福社会)
- 12 東日本旅客鉄道における「津波避難行動心得」 (東日本旅客鉄道株)

◆重要施設を防護している例

- 21 東海道新幹線における脱線・逸脱防止対策 (東海旅客鉄道株)
- 23 放送ビルの増築により放送継続日数を2.1日から5.58日へ (中部日本放送株)
- 25 災害時には、平常時以上の稼働が可能な災害拠点病院 (日本赤十字社 足利赤十字病院)

◆予備施設・バックアップ施設を確保している例

- 27 クレーン車を活用した移動式非常用中波ラジオ空中線の開発 (株新潟放送)
- 28 非常災害時におけるテレビ放送継続のためのバックアップ装置の開発 (関西テレビ放送株)
- 31 ラジオ親局予備送信所の整備と免許の取得 (山口放送株)
- 32 テレビ送信所親局のバックアップ施設を整備 (朝日放送株)
- 33 非常用放送システムの開発と社外ニューススタジオの設置 (朝日放送株)

◆安全な地域への移転、分散を行っている例

- 37 浸水被害想定エリアから内陸部への倉庫移転 (大日本倉庫株)
- 41 自社と顧客のBCPへの対応などに向けて内陸部に 新物流センターを追加 (清和海運株)

◆物流施設の設置、機能強化を行っている例

- 42 公共トラックターミナルにおける災害時支援物資輸送拠点としての機能強化 (日本自動車ターミナル株)
- 43 被災経験から学んだ医薬品の確実な配送体制の整備 (株メディバルホールディングス)
- 45 災害医療チームにも参画し、医薬品の確実な配送を目指す (宮城県医薬品卸組合)
- 46 震災時にヘリコプターで商品を緊急輸送 (株セブン&アイ・ホールディングス)

◆再生可能エネルギー等を活用している例

- 54 薪ボイラーによる全館暖房と地下水の利用で「ノンストップ診療所」を目指す (塚田こども医院)

◆非常用電源・燃料等を確保している例

- 58 取材・中継車両用燃料を自動車学校で備蓄 (朝日放送株)
- 59 電源多重化による食品供給の継続 (森永乳業株)
- 60 配送車両用の燃料備蓄基地を稼働し約5,400店に 数日間商品を供給できる体制を構築 (株セブン&アイ・ホールディングス)
- 61 非常用発電機のために燃料備蓄タンクを増設 (朝日放送株)
- 64 停電対応型ガスコージェネレーション設備の導入 (熊本乳業株)
- 65 本社及び中継所における電源の確保 (静岡エフエム放送株)
- 67 停電時であっても車両を自力走行させるための電源の確保 (東京モノレール株)

◆商品やサービスに防災機能を付加している例

- 100 津波避難用看板の設置及び衛星携帯電話の導入 (南海電気鉄道株)
- 101 「V-Lowマルチメディア放送による防災情報配信システム」(通称「V-Alert」) (株エフエム東京)

◆顧客へ必需品や必要なサービスを提供している例

- 108 データ放送を活用した地域密着型防災情報「あんぜん情報24時」 (株テレビ和歌山)
- 116 Join Town プロジェクト (日本テレビ放送網株、四国放送株)

(運輸、衣・食・住等)

◆レジリエンス教育を行っている例

154 被災企業の社員自らがガイドとなる「震災学習列車」(三陸鉄道株)

◆レジリエンス人材を育成している例

167 災害時におけるチーム医療について研修会を実施(チーム医療推進協議会)

168 被災地の保健医療福祉支援に生きる専門家を育成(災害医療A C T研究所)

◆被災者等の輸送を支援している例

172 災害時における輸送業務に関する協定(一般社団法人兵庫県タクシー協会)

173 陸上輸送が困難な場合に備えた空輸協定(コフジ物流株式会社)

◆円滑な医療体制を構築している例

174 兵庫県内の大学と医療団体、海事団体で「災害時医療支援船構想推進協議会」設立(災害時医療支援船構想推進協議会)

175 災害時医療コーディネーター設置による広域的な医療機関の連携・調整(一般社団法人長野県医師会)

176 薬剤師派遣による医療支援活動(公益社団法人日本薬剤師会)

177 想定外の事態に対応するための訓練を実施(一般社団法人岩手県薬剤師会)

178 医療による国土強靱化と地方再生～次世代型多診療科クリニックモール開発事業～(スマートメディカル株)

◆被災者に食料、飲料、燃料、サービス等を提供している例

179 災害時の対応を促すスマホアプリの開発と普及活動(三井住友海上火災保険株)

180 災害用木炭備蓄事業(一般社団法人全国燃料協会)

181 災害時における地域住民への井戸水の提供及び防災トイレの提供(いちい信用金庫)

182 自治体との協定に基づき銀行が非常食を提供(株)栃木銀行)

183 災害時における民間賃貸住宅の空き室情報の提供(公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会)

187 避難所に無償で新品の畳を届ける「5日で5000枚の約束」

(「5日で5000枚の約束」プロジェクト実行委員会)

188 アマゾンと徳島県との災害協定(アマゾンジャパン株)

◆帰宅困難者への支援を行っている例

195 社屋の開放や大型ビジョンの活用などによる帰宅困難者支援(中京テレビ放送株)

201 赤十字エイドステーションの開設・運営訓練(日本赤十字社東京都支部)

◆地域の防災の拠点となっている例

224 地域コミュニティに根つき避難・支援拠点となる工場(積水ハウス株)

◆復旧・復興を支援している例

237 ケアを通じたお隣さんづくりと、ピンピンキラリと生きるコツを身につけ、災害に強い健康長寿のコミュニティモデル(日本で・あーて TE・ARTE, 推進協会)

238 岩手県岩泉町 被災地における高齢者の新たな生きがい創出事業(一般社団法人 日本作業療法士協会)

(防災関連技術、BCP策定支援、防災教育、不動産業(地域開発)等)

自分を守る！

◆社員に対する教育・啓蒙・訓練を行っている例

3 しげる工業本社避難訓練(しげる工業株)

◆役割やルールを決めている例

6 大分と東京とを結ぶ事業継続計画 データバックアップを顧客にも働きかける(株エイビス)

10 事業エリア2.5km圏内に防災要員用社宅を設置(森ビル株)

13 コミュニティとしてのBCP策定を通じた「京橋モデル」として地域ブランドの確立を目指す(京橋スマートコミュニティ協議会)

◆連携組織をつくっている例

14 地域企業連携型の事業継続体制の構築(四日市霞コンビナート運営委員会)

16 石油業界の「災害時石油供給連携計画」(石油連盟)

◆自立・分散型システムを導入している例

51 震災時も発電し続けた仙台マイクログリッド(株N T Tファシリティーズ)

53 燃料電池車で発電した電力を家庭や屋外で利用する(本田技研工業株)

◆再生可能エネルギー等を活用している例

55 製造過程から発生する端材を活用した木質バイオマスでのエネルギーの自給(銘建工業株)

(防災関連技術、BCP策定支援、防災教育、不動産業(地域開発)等)

ビジネスとして貢献する！

◆レジリエンスに特化した商品やサービスをつくっている例

- 68 「今、どこにいるのか」どこに逃げればよいのか」が、わかりやすい地図づくり(生活地図(株))
- 69 防災コンテナソリューションの開発(一般社団法人日本災害対策機構)
- 70 社内で「レジリエンスリーダー」を育成し、強靱化への取組を全国へ発信(ユアサ商事(株))
- 71 大型ブロック(救済ブロック/スケルトン)の設置による確実な避難(ランデックス工業(株))
- 72 停電時においても光り続ける案内サイン(株つくし巧芸)
- 73 津波避難シェルターペントハウス(百年住宅(株))
- 74 暗闇の中での避難誘導の確保(株シーエー)
- 75 東北大学・東京海上日動 産学連携地震津波リスク研究(東京海上日動火災保険(株))
- 76 「防災3点セット」の開発と普及促進(株長谷工コーポレーション)
- 77 エネルギーのさらなる高効率利用と災害対応力強化(株NTTファシリティーズ)
- 78 人の暮らしと命を守る「スケルカ」地面下総点検(ジオ・サーチ(株))
- 79 日本人のメンタルを強靱化する～音声感情解析技術を使った自殺予防と認知症対策～(スマートメディカル(株))
- 80 レジリエンス住宅CH14(株)LIXIL住宅研究所)
- 81 ノンフレーム工法(日鐵住金建材(株))
- 82 強靱ワイヤーネット工の施工による防災・減災(東亜クラウド工業(株))
- 83 ブルメタル(鋼製砂防牛柵水制)(株神戸製鋼所)
- 84 ニチハ「エコ外壁」プロジェクト(ニチハ(株))
- 85 AT耐震改修システム工法(旭トステム外装(株))
- 86 THE SECOND AID(高進商事(株))
- 87 格子型2000-C グリッドネット(株神戸製鋼所)

◆顧客の施設等の耐災害性を強化している例

- 89 建物の安全度を常にチェック 構造ヘルスマニタリングシステム(株NTTファシリティーズ)
- 90 高性能機器を使った住宅診断による耐震化・劣化防止の取組(株北州)
- 93 防災行政無線局用雷防護装置の開発と普及(株NTTファシリティーズ)
- 94 高層ビルにおける側撃雷対策(株NTTファシリティーズ)

◆顧客の施設等の耐災害性を強化している例

- 88 JSPAC耐震工法の施工普及活動(一般社団法人レトロフィットジャパン協会)
- 91 エレフト(簡易に地盤の強さを確認する技術)(ランデックス工業(株))
- 92 小規模建築物向けの安価かつ簡便な地盤免震(一般社団法人地盤対策協議会)
- 95 鋼構造の特性を活かした強靱な建築物・土木構造物(一般社団法人日本鉄鋼連盟)
- 96 トグル制震装置、レンズ型制震ダンパー、リング摩擦ダンパー、ディスクシアキー(株E&CS)
- 97 LNG施設の操業を支える高いBCP性能と地球環境に適合した社員寮の建設(国際石油開発帝石・NTTファシリティーズ・大林組 建設プロジェクトチーム)

◆商品やサービスに防災機能を付加している例

- 98 Wi-Fi機能付自動販売機による災害時の通信インフラの提供と飲料水の確保(タケシヨウ(株))
- 99 観光防災アプリケーションの開発・展開(株協和エクシオ)
- 102 フロアーコーチEz p(興研(株))
- 103 フィットしやすい使い捨て式防じんマスク ハイラックとマスクのフィット啓蒙活動(興研(株))
- 104 「よき避難者」を育成するマンション防災減災・研修ワークショップ事業(Community Crossing Japan)
- 105 非常時でも機能を維持できる新拠点づくり(株NTTファシリティーズ)

◆顧客に必需品や必要なサービスを提供している例

- 109 災害時の地下水を活用した代替飲料水の確保(株ウエルシイ)
- 111 災害時の「自助」×「共助」をサポートする分譲マンションの提供(東京急行電鉄(株))
- 112 手掘り井戸による平常時・災害時の井戸水利用(株アキュラホーム)
- 113 災害時安否確認サービスの充実(東日本電信電話(株)他4社)
- 114 緊急電源用の移動式太陽光発電システムの開発(門田建設(株))
- 115 テナントの医療機関・調剤薬局と連携し、医療器具や薬品を1千人分備蓄(大手町フィナンシャルシティ管理組合)
- 117 セコムグループの危機管理支援トータルサービス(セコム(株))
- 118 ソーラーUPS蓄電システム(株KRA)
- 119 早世桐植栽事業及びバイオマスペレット加工生産(株R&Dテクノ・コーポレーション)
- 120 小型木質バイオマス発電装置(株ZEエナジー)

(防災関連技術、BCP策定支援、防災教育、不動産業(地域開発)等)

ビジネスとして貢献する！

◆顧客へエネルギーを安定して供給している例

- 121 既存街区のスマート化による強靱化(鹿島建設(株))
- 122 イオンモール大阪ドームシティにおける強靱でスマートな商業施設の整備(イオンモール(株))
- 123 虎ノ門ヒルズで実施した「逃げ込める街」(森ビル(株))
- 124 東京日本橋タワーにおける都心部の防災拠点機能を確保する取組(住友不動産(株))
- 125 入居テナントの防災や事業継続に対するニーズに対応(野村不動産(株))
- 126 地域冷暖房を活用した安全なまちづくりを推進(株)晴海コーポレーション
- 127 48時間対応の非常用発電機をマンションに導入(住友不動産(株))
- 128 非常時には区役所にも電源供給を行うことを予定(東邦ガス(株)、東邦不動産(株))
- 129 札幌三井JPビルディングにおけるBCP性能の確保(三井不動産(株))
- 130 災害対応エネルギー自立分散型レジリエンスマンションALFY橋本(レモンガス(株))
- 131 矢崎の森と木質バイオマス地域循環利用プロジェクト(矢崎エナジーシステム(株))
- 132 災害対応バルク貯蔵ユニット及び低圧LPガス発電機(矢崎エナジーシステム(株))
- 133 平成24年度仙台市エコモデルタウンプロジェクト推進事業(田子西地区)
(一般社団法人仙台グリーン・コミュニティ推進協議会)
- 134 エコウィルプラス(本田技研工業(株)他6社)

◆意識の向上、知識・ノウハウの普及を図っている例

- 135 住宅の耐震化向上の活動(非特定営利活動法人住まいの構造改革推進協会、ナイス(株))
- 136 地元企業へのBCP普及の取組み(セコム山陰(株))
- 137 民間による耐震住宅100%実行委員会(耐震住宅100%実行委員会)
- 138 地盤リスクを顧客に伝えた上で不動産を販売(グラウンド・ワークス(株))
- 139 安価で工期も短い木造耐火住宅の普及に取組む(木造耐火住宅研究会)
- 140 「長期優良住宅」の普及促進(株)長谷工コーポレーション
- 141 家族防災・減災プロジェクト(株)まちの防災研究所
- 142 住民参加型による防災ハザードマップの展開(西日本電信電話(株))
- 143 地盤安心マップ(地盤ネット(株))
- 144 クリーンディーゼル乗用車普及促進を目標とした広報活動
(クリーンディーゼル普及促進協議会)
- 145 首都圏大地震を迎え撃つ！(建物の耐震化と家具固定の推進)
(NPO法人東京いのちのポータルサイト)
- 146 岩手県陸前高田市内で約170kmにわたる東日本大震災の津波の到達ラインをつなぐ
桜並木植樹事業と一連の活動(認定非営利活動法人 桜ライン311)
- 147 大震災復興から持続可能社会へ、技術系中小企業が先端を走る広域産学連携活動
(一般社団法人持続可能で安心安全な社会を目指す新エネルギー活用推進協議会)
- 148 「大震災への備え事例集」の発行・周知啓発活動による社会全体の防災力向上
(国民生活産業・消費者団体連合会)
- 149 土砂災害ハザードマップと土砂災害避難計画の作成(株)オリエンタルコンサルタンツ)

◆レジリエンス教育を行っている例

- 155 「想定外の事態」に対応するコミュニティづくり(NPO法人危機管理対策機構)
- 157 アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム(公益社団法人日本ユネスコ協会連盟)
- 158 震災前、震災以降の活動を整理し経験を共有(公益社団法人日本ユネスコ協会連盟)
- 159 防災教育・啓発行事「関大防災Day」の実施(学校法人関西大学)
- 161 県内自主防災組織(約3,000団体)へのフォローアップ事業等の展開(かがわ自主ぼう協議連絡会)
- 162 楽しく学ぶ 防災・減災教室(わしん倶楽部)
- 163 貞山運河の歴史を知り、地域の<次>を創りだす。(PlanTeizan(プランテイザン)<貞山>)
- 164 人と組織の「レジリエンスビルディング」(ピースマインド・イーブ(株))

社会貢献をする！

(防災関連技術、BCP策定支援、防災教育、不動産業(地域開発)等)

社会貢献をする！

◆レジリエンス人材を育成している例

- 165 熊本4大学連携による減災型地域社会のリーダー養成プログラム(熊本大学他3大学)
- 166 災害時に役立つ暗闇体験(一般社団法人ダイアログ・ジャパン・ソサエティ)
- 169 自然災害科学に関する最先端の研究を推進(東北大学災害科学国際研究所他)
- 170 災害などから立ち直る「心の回復力」を育てるプログラム(一般社団法人日本ポジティブ教育協会)
- 171 防災・減災と地域リハビリテーション(災害弱者・リハビリの視点からの視点から見た地域支援と学生教育)(常葉大学保健医療学部)

◆被災者に食料、飲料、燃料、サービス等を提供している例

- 185 災害時に携帯電話等の充電が行えるソーラー街路灯(パナソニック㈱)

◆帰宅困難者への支援を行っている例

- 189 大規模複合再開発施設における帰宅困難者対策(森ビル㈱)
- 190 医師会との医療連携も構築した帰宅困難者対策(三菱地所㈱)
- 191 ボランティアスタッフを活用した非常時における帰宅困難者対応とその体制の構築(東京駅周辺防災隣組)
- 192 川崎地下街アゼリアの一時滞在施設の安全確保と帰宅困難者対策(川崎アゼリア㈱)
- 193 新宿駅周辺ビルとともに挙る帰宅困難者対策(学校法人工学院大学)
- 197 「帰宅困難者対応」「一時避難場所の提供」(野村不動産㈱)
- 199 帰宅困難者への支援とエリアエネルギーマネジメントを実施(東京建物㈱)
- 202 名古屋駅、大阪駅における帰宅困難者対策(名古屋駅周辺地区安全確保計画部会、大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会)

◆地域の防災の拠点となっている例

- 220 「安全・安心」をキーワードに社会貢献型都市キャンパスの実現を目指す(関西大学)
- 222 学生の安全・安心と地域減災に貢献するキャンパス(東京電機大学)
- 223 地域の防災力向上に向けた津波避難タワーの建設(日鐵住金建材㈱)

◆復旧・復興を支援している例

- 230 中古キッチンカーによる釜石復興支援(㈱釜石プラットフォーム)
- 235 東日本大震災における全国の市民活動ネットワーク構築・運営(東日本大震災全国支援ネットワーク)
- 236 死別や喪失体験をした子どもと保護者へのグリーフ、サポート(NPO法人 子どもグリーフサポートステーション)
- 240 復興支援インターン(復興大学災害ボランティアステーション)
- 241 被災地におけるメンタルヘルスケアプロジェクト(ハートサークル)

(1. 2. 3以外の事業者)

自分を守る！

◆社員に対する教育・啓蒙・訓練を行っている例

- 2 過去の教訓から自助精神で初動体制を構築、三郷堰地域の防災訓練と動員体制づくり（三郷堰土地改良区）
- 4 大規模災害対応模擬訓練を継続的に実施（プルデンシャル生命保険㈱）
- 5 洪水を防ぐために訓練を実施（宇佐土地改良区）

◆役割やルールを決めている例

- 7 本店被災の際には「関西バックアップ本部」を立ち上げ：損害保険会社の事業継続計画（東京海上日動火災保険㈱）
- 15 四国4行による「大規模災害発生時の相互支援協定」の締結（㈱百十四銀行他3行）

◆連携組織をつくっている例

- 17 工業団地全体での防災マニュアルの策定（岩沼臨空工業団地協議会）

◆重要施設を防護している例

- 26 農業水利施設を「養子」とみなし、地域で守る（胆沢平野土地改良区）

◆予備施設・バックアップ施設を確保している例

- 30 お互いさまBC連携ネットワークの構築（㈱BSNアイネット）

◆安全な地域への移転、分散を行っている例

- 38 事業継続化の強化を目指し「札幌本社」設立（アクサ生命保険㈱）
- 39 横浜本社が被災した場合、福岡にバックアップ本部を設置（東京海上ミレア少額短期保険㈱）
- 40 開発から生産までの拠点を高台に移転・集約化（スズキ㈱）

◆サプライチェーンの早期復旧に向けた体制を作っている例

- 47 部品の共通化による調達リスクの低減（アズビル㈱）
- 48 サプライチェーンの早期復旧に向けた体制をつくる～サプライチェーンのデータベース化と事前のリスク対策による初動迅速化、復旧の早期化～（トヨタ自動車㈱）
- 49 被災経験をもとに複数の量産工場を準備（ルネサスエレクトロニクス㈱）
- 50 原料の保管倉庫の分散と供給ルート確保（日本たばこ産業㈱）

◆再生可能エネルギー等を活用している例

- 56 農業用水小水力発電で独自の電源を確保 防犯面・環境面でも地域に貢献（蒲都市土地改良区、秋田県七浦土地改良区）
- 57 カーボンニュートラル店舗づくりと災害対応力強化（㈱滋賀銀行）

◆非常用電源・燃料等を確保している例

- 62 金融サービスの事業継続のために自家発電の設置（㈱栃木銀行）

ビジネスとして貢献する！

◆顧客の資金調達を支援している例

- 106 住宅・建築物の耐震診断・改修につながる耐震化を促進する移住・住み替え支援融資（㈱常陽銀行）
- 107 地域防災に貢献する中小企業等の取組を支援（㈱日本政策投資金融公庫）

◆顧客へ必需品や必要なサービスを提供している例

- 110 「あなた自身がキャッシュカード」手のひら認証ATMと震災対策定期預金の開発（㈱大垣共立銀行）

(1. 2. 3以外の事業者)

◆レジリエンス教育を行っている例

- 151 「ぼうさい探検隊」及び「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」
(一般社団法人日本損害保険協会)
- 152 生き残る力を育む「ぼうさい授業」(東京海上日動火災保険(株))
- 153 銀行が「BCPセミナー」を継続開催(株)大垣共立銀行)
- 156 ヤンマーミュージアムの更なる地域発展および活性化への取組(ヤンマー(株))
- 160 農家の安全・安心に向けた取組も学ぶ「田んぼの学校」(因幡堰土地改良区)

◆帰宅困難者への支援を行っている例

- 194 池袋駅周辺の帰宅困難者対策へ協力(東京信用金庫)
- 196 社員が帰宅困難者となること防ぐマニュアル(三井住友海上火災保険(株))

◆火災・延焼を防いでいる例

- 203 地域を火災から守るためにタブノキを植樹(町屋町会連合会)
- 204 かんがい用水を防火用水などの地域用水として活用する取組(軽米町土地改良区)
- 205 大規模災害時における都市部の農業用水を活用した防災活動(光明池土地改良区)
- 206 非かんがい期における集落周辺排水路の簡易防火用水設置管理協定(豊沢川土地改良区)
- 207 蛭沢ため池の多面的機能発揮の取組(米沢平野土地改良区)
- 208 消防用水にも使う地域用水の管理に集落も参加(白川土地改良区)
- 209 農業用水を防火用水として活用(安心院土地改良区)

◆浸水・山地崩壊を防いでいる例

- 210 水田に雨水を一時的に貯留し、排水路の急激な水位上昇を防ぐ「田んぼダム」
(塩野地域資源保全会)
- 211 河川流域が一体となった森林保全・地域活動化等の活動
(木曽川流域 木と水の循環システム協議会)
- 212 沿岸生態系を活用した防災・減災への貢献
- 213 土壌の安定化や流出防止を防止する水源涵養林の保育管理(鹿妻穴堰土地改良区)
- 214 ため池の貯水量の調整による洪水被害防止策(戸沢村土地改良区)
- 215 森林の荒廃を防ぎ豪雨災害を防止する水源涵養林の保全(庄内赤川土地改良区)
- 216 濁流の勢いを弱める溢流堤による安全対策(利根土地改良区)
- 217 小型スキャナー3D森林計測システム(株)アドイン研究所)
- 218 浜松市沿岸域防潮堤整備募金活動(浜松商工会議所)
- 219 オビ杉の香りでアロマ商品の開発(オビ杉の香り成分を使った新商品開発プロジェクトチーム)

◆地域の防災の拠点となっている例

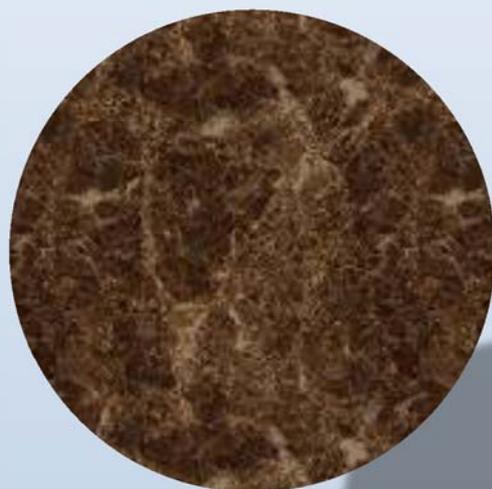
- 221 農業用排水機場への津波避難階段の設置(孫宝排水土地改良区)

◆地域に必要なエネルギーを確保している例

- 226 敷地を越えて電力や熱を共有する芝浦二丁目スマートコミュニティ計画(株)丸仁HD)
- 227 災害時における資器材の調達に関する協定(トーハツ(株))

◆復旧・復興を支援している例

- 239 Nコードの普及、広報活動事業(一般社団法人Nコード管理協会)



問い合わせ先

内閣官房 国土強靱化推進室

電話： 03-6257-1775(直通)